

2013年9月8日

2020年オリンピック・パラリンピック東京開催決定に際して

公益財団法人日本障害者スポーツ協会会長
日本パラリンピック委員会委員長
鳥原光憲

2020年オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決まりました。

まずは、招致活動を全国各地でさまざまな形で盛り上げていただいた方々、そして海外から東京招致をご支援いただいた方々に、心から感謝申し上げます。

1964年の東京オリンピック・パラリンピックから半世紀余りを経て、再び日本で、世界の人々の未来に貢献する大会を開催できますことは、私どもにとりまして大きな喜びであります。

日本では、2011年にスポーツ基本法が成立し、2012年にはスポーツ基本計画が策定され、障がいの有無に関わらず、国民が生涯にわたり身近な地域でみんなと一緒に日常的にスポーツを楽しめる環境の整備に、国をあげて取り組む指針が示されました。またロンドン2012オリンピック・パラリンピックでは、スポーツの振興を通じて、障がい者の社会参加が広がるパラリンピック先進国の現状を学びました。

こうした状況を踏まえ、私どもは本年3月に、日本の障がい者スポーツのビジョンを発表し、そのアクションプランの推進に着手したところです。2020年東京オリンピック・パラリンピック開催が決定した今、関係者のご理解とご支援のもとビジョン実現の取組みを加速させていく決意です。

私どもは、2020年に向けて、国際パラリンピック委員会、2020組織委員会や日本オリンピック委員会をはじめ多くの関係者と連携を深め、世界中の選手・関係者の方々が安心して競技に全力を注げるよう、最高の環境づくりに力を尽くします。また、日本選手団が金メダルランキング世界トップ10に入るよう、選手の育成強化に万全を期します。そして、世界のパラリンピック・ムーブメントの発展に貢献する東京パラリンピック開催を目指して様々な変革にチャレンジし、ビジョンの究極の目的である「活力ある共生社会の創造」に最大限努力して参る所存です。

引き続き、みなさまのご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

以上